

平成29年度 総合計画進行管理・施策評価一覧表

【様式1・有効性】 A：目標達成（100%以上） B：ほぼ達成（75～99%） C：あまり達成できていない（50～74%） D：ほとんど達成できていない（49%以下）
 【様式1・効率性】 A：期待された役割のとおり取り組んでいる B：期待された役割は一応取り組んでいるが改善の余地あり C：期待された役割が十分に取られていない、改善の余地が大きい D：期待された役割が全く取られていない
 【様式1・経済性】 A：コストが縮減し効果的な取り組みができた B：コストは現状維持で効果的な取り組みができた C：ややコストが増大したため改善等の余地あり D：コストが増大したため改善等が必要
 【様式1・総合評価】 A：順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている
 【様式2・貢献度判定】 有効性+必要性+経済性の合計（満点4×3） A：11以上 B：10～8 C：7～5 D：4以下
 【維持・継続、見直し・改善】 維持・継続：1 見直し・改善：2

政策	コード	施策名（担当課）	重点プロジェクト	目標・指標名（単位）			担当課1次評価（様式1）				担当課1次評価（様式2）		施策を構成する事務事業の方向性（具体的な見直し・改善等）	維持・継続か見直し・改善
				目標値	実績値	進捗率	有効性	効率性	経済性	総合評価	事務事業名（貢献度判定がC・D）			
I 1	自然と調和した住みよいまちを目指す	豊かな自然の継承と共生の実現（生活環境課）	環境保全活動参加人数（人）	6,500	6,672	102.65%	A	A	A	B		環境保全活動に対する市民の自発的意識の更なる高揚を図りながら、事務事業を継続して進めていく。	1	
				80	62	77.63%	B							
		身近な水環境の保全と活用（生活環境課、上下水道課）	河川BOD平均値（mg/ℓ）	1.01	0.84	120.24%	A	B	B	B		水環境は良好に保全されており、事務事業を継続して水質保全を図る。	1	
				1	0	0.00%								
		里山・森林の保全と活用（農林課）	搬出間伐（ha）（実績累計）	140	122	87.14%	B	B	B	B		民有林の整備は、災害防止、景観保全にもつながる事業であり継続すべきである。有害鳥獣対策は、山林、農作物資源の保護につながる活動であり継続すべきである。	1	
				970	947	97.63%								
I 2	地球環境への負荷の少ないまちを目指す	地の利を活かした新エネルギー活用の推進（生活環境課）	住宅の太陽光発電システム導入（kw）	5,883	5,747	97.69%	B	B	A	B	国のエネルギー政策を踏まえ、日照時間の長い等、東御市の地の利を生かした施策を推進し、化石燃料消費量の削減やエネルギーの地産地消へ繋げていくため、補助制度の周知を積極的に行う。	1		
				3,255	3,124	95.98%								
				52.0	54.8	105.38%								
		ごみの適正処理と減量・資源化の推進（生活環境課）	可燃ごみに占める生ごみの割合（%）	30	35.0	85.71%	B	B	B	B	生ごみ分別収集における第2段階（祢津・和地区）、第3段階（北御牧地区）の事前準備の手順については、田中・滋野地区での実績に基づき、概ね確立できたものとする。当初、スケジュールのとおり分別収集が開始できるよう、継続的な業務が必要となる。生ごみリサイクルを推進することによる、既存廃棄物処理施設等への経済的、物理的な影響について検証が必要。	1		
4,209	4,368			96.36%										
II 1	快適で暮らしやすいまちを目指す	秩序ある土地利用の推進（企画振興課、建設課、農林課）	国土利用計画・地域整備施策の着手率（%）【H27年度達成済】	100	100	100.00%	A	A	B	A	社会情勢の状況等に対応した、適切で有効的な土地利用を目指す。	1		
				75	75	100.00%								
				2,737	2,787	101.83%								
		ゆとりある住環境づくりの推進（建設課）	市営住宅日向が丘団地建て替え（棟）（累計）	7.0	6.0	85.71%	B	B	B	B	①市営住宅日向ヶ丘団地建て替えについて、交付金の交付状況に応じて実施できるように事業スケジュールの見直しを検討する。H30年度で市営住宅長寿命化計画更新の中で市全体の市営住宅の廃止や必要戸数等の方向性を決定する。 ②公園施設長寿命化計画に基づき、引き続き適切な管理を行っていくが、施設の更新や修繕については、交付金の交付状況に応じて実施していく。	1		
				25	36	144.00%								
		安全・快適な道路環境の整備（建設課）	通学路安全対策着手率（%）	83	83	100.00%	A	A	A	B	・安全対策については関係機関と連携し、実施に向けて対応を図っていきたい。 ・計画や定期点検結果をもとに、計画的な橋梁修繕を行います。	1		
				2	2	100.00%								
		公共交通の利便性の向上（商工観光課）	新たな公共交通システムの運用方針決定（%）	60	60	100.00%	A	B	B	B	平成29年度中に、将来にわたり継続が可能なシステムとすることを目的に、利用料金の増額改定など、運行の見直しを実施したことから、定期的にこれらの検証を行いつつ、今後の運営の安定化に向けてさらなる運行見直しの検討を進める。	1		
				37,300	31,019	83.16%								

政 策	コード	施策名 (担当課)	重点プロジェクト	目標・指標名 (単位)			担当課 1次評価 (様式1)				担当課 1次評価 (様式2)	施策を構成する事務事業の方向性 (具体的な見直し・改善等)	維持・継続の見直し・改善		
				目標値	実績値	進捗率	有効性	効率性	経済性	総合評価	事務事業名 (貢献度判定がC・D)				
II2	暮らしの安心を支える上下水道をつくる	10	水道水の安定供給 (上下水道課)	○	有収率 (%)	85.0	84.8	99.76%	B				西宮給水区域地下水調査数C	水道水の安定供給、その指標となる有収率の向上のため、管路更新、施設改修等の事業を進めるとともに、各水源及び各水系の安定を図るため、水系間を結ぶ送水管、連絡管等の布設に取組みます。また、事業の推進にあたっては水道事業の将来像と取組みの方向性を示す「新水道ビジョン」及び中長期的な経営の基本計画となる「経営戦略」を策定します。	1
				○	災害時応急給水施設の整備率 (%)	40	40	100.00%	A						
		11	下水道事業の経営基盤の充実 (上下水道課)	○	水洗化率 (%)	93.28	92.39	99.05%	B	B	A	B		下水道施設の長寿命化、耐震化及び統廃合事業の推進は、下水道事業経営の健全化と快適な生活環境の確保及び水環境の保全を図る上で必要な施策であるため継続し実施する。	1
II3	暮らしの安全がひろがるまちを目指す	12	防災意識の高揚と防災体制の充実 (総務課、企画振興課、消防課)	○	市防災訓練参加者数 (人)	6,150	5,721	93.02%	B				土砂防災等防災訓練モデル区設置数実績無し：C	各区における実践型訓練などに工夫を凝らしている区も見受けられることから、こうした取り組みについて、市内の区に情報共有すると共に、関係機関との打合せ会議等を早期に開催するなど、啓発活動の充実を努めていきます。防災ラジオの普及について、市報等により継続して市民へ周知していきます。FMとうみと引き続き連絡を密にし、災害時等において市民が必要とする情報を確実に配信出来るようにします。	1
					緊急防災ラジオ配布率 (世帯)	78	78.1	100.13%	A						
		13	災害に強い地域づくりの推進 (建設課、農林課、上下水道課)	○	常田排水区幹線雨水渠の整備 (m)	586	600	102.39%	A				B	①常田排水区雨水渠整備について、関係地区及び関係機関との連携を密にし、事務事業を継続実施する。 ②木造住宅耐震化について、耐震化の目標が達成できていないため、今後も耐震改修を促進していく。 ③ため池耐震性点検について、目標としている箇所は達成しているが、国、県の動向を注視しつつ、ため池管理者と協議し耐震性点検の実施を検討する。	1
					木造住宅耐震診断件数 (棟)	10	10	100.00%	A	B	B				
					ため池耐震性点検 (箇所)	9	9	100.00%	A						
		14	地域消防体制の充実 (消防課)		消防団員数 (人)	795	788	99.12%	B				B	消防団再編に向けた、関係区との協議を進めていきます。市内全ての区に対し、消防団への理解と入団促進活動への協力依頼を進めていきます。地域が消防団を応援する気運を高めることにより、団員のやる気・やりがいが生まれ、団員確保の一助にもなるため、消防団協力事業所の拡充を進めると共に、県が進めている「信州消防団員応援ショップ推進事業」の促進にも努めます。	1
消防団協力事業所 (事業所)	49				49	100.00%	A								
15	地域防犯活動の推進 (生活環境課)		東御市内での犯罪 (刑法犯) の発生件数 (件)	105	90	116.67%	A				B	事業を今後も継続して、市民が安心して生活できるまちづくりを目指す。	1		
			防犯灯の新規設置数 (基)	25	37	148.00%	A								
16	安心な消費生活への支援 (生活環境課)			消費生活相談によって解決が図られた相談の割合 (%)	94	94	100.00%	A	B	B	B		今後も消費生活センターを中心に、市民が安心して消費生活が送れるよう各種相談に適切に対応する。	1	

政 策	コ ー ド	施策名 (担当課)	重 点 プ ロ ジ ェ ク ト	目 標 ・ 指 標 名 (単 位)			担 当 課 1 次 評 価 (様 式 1)				担 当 課 1 次 評 価 (様 式 2)	施策を構成する事務事業の方向性 (具体的な見直し・改善等)	維持・継続か 見直し・改善
				目 標 値	実 績 値	進 捗 率	有 効 性	効 率 性	経 済 性	総 合 評 価	事 務 事 業 名 (貢献度判定がC・D)		
Ⅲ1 安心して子どもを産み育てられるまちを目指す	17	子育て支援の核となるセンター機能の充実 (子育て支援課)	○	子育て支援センター利用者数 (人)	13,800	16,990	123.12%	A	B	B	B	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに係る相談対応を充実させるため専門職員 (利用者支援員) を配置し、利用者の満足度を高めていく。 ・各地区での行事の開催や、自然公園や里山に向いて子どもの育ちに必要な自然活動を体験する事業を実施する。 ・子育て世代と地域住民との交流を図ったり、育児サークル支援やボランティア活動を推進していく。 ・子育て応援ポータルサイト「すくすくぼけっと」により情報発信をする。 	1
				ボランティア・子育てサークルとの協働事業数 (事業)	19	21	110.53%	A					
				自然活動体験事業開催数	20	23	115.00%	A					
	18	ファミリーサポート体制の構築 (子育て支援課、健康保健課)	○	育児相談会の回数 (回)	20	26	130.00%	A	B	B	B	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き子どもの成長や発達に関する相談会を開催し、保護者の育児力を高める取組を進める。また個別相談も充実させ、親支援プログラムを実施する。(子育て支援係) ・ママパパ学級について引き続き初産婦及び家族の参加拡大を図るとともに、妊娠、出産、子育てに係る各種相談窓口の周知と相談しやすい環境づくりを進める。(保健係) 	1
				親支援プログラム開催数 (回)	6	7	116.67%	A					
				子育て支援策に満足している市民の割合 (%)	40	48	121.00%	A					
	19	発達特性を持つ子どもへの早期療育支援の体制の構築 (子育て支援課)	○	5歳児発達相談会の受診率 (%)	88	89	101.14%	A	B	B	B	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主管は子育て支援係とし、市立保育園における5歳児発達相談事業の実施については各園が主体的に行う。 ・くるみ幼稚園、海野保育園、市外幼稚園・保育園については子育て支援係が対応する。 ・年長児行動観察については、学校教育係と共催し、保護者と情報共有しながら適切な就学に繋げる。 	1
				保育園での生活技能訓練 (SST:小集団療育)の開催回数 (回)	25	25	100.00%	A					
	20	より豊かな幼児教育、保育の実践 (子育て支援課、健康保健課)	○	運動遊びによる健全な発育・発達の支援 (回)	65	65	100.00%	A	B	B	B	園児を健やかに育むために、運動遊び、信州型自然保育、食育事業について継続して実施していく必要がある。	1
				食を営む力の基礎を培うための体験 (回)	20	20	100.00%	A					

政 策	コ ー ド	施策名 (担当課)	重点 プロ ジェ クト	目標・指標名 (単位)			担当課 1 次評価 (様式 1)				担当課 1 次評価 (様式 2)	施策を構成する事務事業の方向性 (具体的な見直し・改善等)	維持・ 継続か 見直し・改 善
				目標値	実績値	進捗率	有効 性	効率 性	経済 性	総合 評価	事務事業名 (貢献度判定が C・D)		
III2 心豊かにたくましく生きる子が育つまちを目指す	21	子どもたちの安全で安心な居場所づくり (教育課)	○	利用対象年齢児が児童館へ登録する割合 (%)	100	100.0	100.00%	A	A	B	B	児童館の利用者数は、高い利用状況で横ばいとなっている。これまでと同様に田中・滋野・祢津は小学校低学年のみ、和・北御牧は全学年の利用としていく。北御牧児童クラブを開設し、今年度の登録利用者は4名であったが、地域に児童クラブの存在が浸透していくことで今後利用者が増えていくことが予想される。和児童館の老朽化と地域からの要望により和児童館の移設建設について来年度から検討を進める。	1
				児童クラブ開設数 (箇所)	4	4	100.00%	A					
	22	安全・安心な教育環境の整備 (教育課)	○	毎日朝食を食べる児童の割合 (%)	93	90.8	97.63%	B	B	B	B	・安全な給食アレルギー対応のため、各学校の「食物アレルギー対応食提供マニュアル」の確認と見直しを行う。 ・旬の食材や地域食材を使用した給食により、継続して地産地消と食育を推進する。	1
				毎日朝食を食べる生徒の割合 (%)	92	81.6	88.70%	B					
				非構造部材の耐震化実施校比率 (%)	100	100	100.00%	A					
	23	豊かな心と健やかな身体を育む教育の推進 (教育課)	○	QU調査 (学級満足度調査) における学級生活満足群の向上 (%)	64.4	61.2	95.03%	B	B	B	B	小学校の学校環境適応感尺度「アセス」への移行の可能性について検討する。 特別支援教育支援員の配置方針や職務内容について見直しを行う。	1
				不登校児童生徒の割合 (小学校) (%)	0.30	0.06	500.00%	A					
				不登校児童生徒の割合 (中学校) (%)	3.06	2.94	104.08%	A					
				特別支援教育支援員、介助員の配置時間数 (時間)	21,670	21,985	101.45%	A					
	24	確かな学力と学びを考える力を育む教育の推進 (教育課)	○	CRT学力検査のポイント (小学校) (ポイント)	2.56	2.11	82.42%	B	B	B	B	C R T 学力検査による継続的な学力の把握を継続し、全国平均値を常に上回るような対策を講じていく。	1
				CRT学力検査のポイント (中学校) (ポイント)	1.05	1.33	126.67%	A					
				外国語活動の実施時間 (小学校 5・6年生) (時間)	35	35	100.00%	A					
外国語活動の実施時間 (小学校 1～4年生) (時間)				12	12	100.00%	A						
25	学校と家庭と地域の連携推進 (教育課)	○	小中一貫教育推進委員会の設置 (団体)	2	2	100.00%	A	B	B	B	平成29年度に引き続き、東部中学校区4小学校を巡回する小中一貫型教育推進講師を配置し、東部中学校区4小学校の連携と学力向上を図る。	1	
			信州型コミュニティスクールの設置数	7	7	100.00%	A						
			学校応援団の強化充実 (人)	80	92	115.00%	A						
26	青少年の健全育成の推進 (教育課)	○	ネットリテラシー講座等の参加者 (年間)	1,600	2,110	131.88%	A	A	A	A	ネットリテラシー教育の推進として、継続して出前講座や講演会等を実施し啓発活動をする。啓発活動として、大人からの一方的な押し付けでなく、子どもたちが自らルールを考え、実践する取組みを継続するとともに、学校でのネットトラブルの実態について把握をしていく。 青少年指導者育成研修は、多くの指導者に知識の習得をしてもらうように事業を推進する。 子どもの体験学習は、市全体での体験学習と育成会をはじめ地域の団体での体験の機会の充実を図るとともに、魅力ある内容で子どもたちが自ら考え実践できるような取組みを実施していく。	1	
			青少年指導者育成研修等の参加者 (年間)	500	482	96.40%	B						
			子どもの体験学習等の参加者 (年間)	1,200	1,950	162.50%	A						

政 策	コ ー ド	施策名 (担当課)	重点 プロ ジェ クト	目標・指標名 (単位)			担当課 1次評価 (様式1)				担当課 1次評価 (様式2)		施策を構成する事務事業の方向性 (具体的な見直し・改善等)	維持・ 継続か 見直し・改 善
				目標値	実績値	進捗率	有効 性	効率 性	経済 性	総合 評価	事務事業名 (貢献度判定がC・D)			
Ⅲ3	生涯を通じた学びあいとスポーツに親しむまちを目指す	人づくり、地域づくりにつながる生涯学習の推進 (生涯学習課)	○	生涯学習講座受講者数 (年間) (人)	1,780	1,857	104.33%	A				B	生涯学習講座は、時代時代での市民の多様なニーズや地域づくりにも繋がる人づくりに対応した、受講者の拡大に努める。分館活動の推進は、各分館の現状にあった事業の推進を継続して支援するとともに、小規模区の活動にはよりきめ細かな対応をすることとする。ふれあい人材バンクは、活動を推進し情報発信と事業の充実を図る。	1
				分館活動の参加者数 (年間) (人)	29,020	34,218	117.91%	A	A	A				
				ふれあい人材バンク登録者数 (人)	58	55	94.83%	B						
		スポーツ、芸術文化活動の推進 (生涯学習課)		スポーツ少年団指導者数 (人)	85	85	100.00%	A			B	他部署における文化芸術事務事業とのすり合わせ、再編策の検討	1	
				チャレンジデー参加率	57	61.5	107.89%	A	A	B				
				文化会館・梅野記念絵画館・丸山晚霞記念館入館者数 (利用者数) (人)	151,800	128,757	84.82%	B						
		情報の収集・提供の拠点としての図書館の充実 (生涯学習課)		図書館利用者数 (人)		114,000	103,514	90.80%	B	B	B	B	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館の利用促進のために、アンケートから得られた課題である広報周知を強化し、様々なアプローチ方法で市民に図書館の魅力を発信して行く。 ・市民と図書館が手を携え、市民参加による幅広い図書館サービスを実現するため、図書館イベントにボランティアとして市民の協力を求め、市民協働の進展を図る。 	1
Ⅲ4	郷土の歴史・文化を守り育てるまちを目指す	文化財の保存と活用 (教育課長)		海野宿歴史民俗資料館の利用者数 (人)	9,400	6,286	66.87%	C	B	A	B	市内小中学校では、市内の施設めぐりの中で文化財に触れ合う機会を確保しており、今後も文化財に触れ合う機会を維持していく。成果指標については、現在の海野宿歴史民俗資料館の利用者数では「本来の目指す姿」とは違う観光客数により進捗状況が左右されるので、後期計画では市内小中学校が市内の文化財を使った学習を行った回数と、市内各種団体の利用団体数としたい。	1	
		地域の文化や伝統行事の継承 (生涯学習課)		東町歌舞伎公演における来場者数 (人)	670	690	102.99%	A						A
				東町歌舞伎公演に向けた現役の後継者数 (上演者、義太夫、三味線) (人)	21	21	100.00%	A	A	A				

政 策	コード	施策名 (担当課)	重点プロジェクト	目標・指標名 (単位)			担当課 1 次評価 (様式 1)				担当課 1 次評価 (様式 2)		施策を構成する事務事業の方向性 (具体的な見直し・改善等)	維持・継続か、見直し・改善		
				目標値	実績値	進捗率	有効性	効率性	経済性	総合評価	事務事業名 (貢献度判定が C・D)					
IV1		生涯にわたり健やかに暮らせるまちを目指す	○	生涯を通じた健康増進の推進 (健康保健課)	国保特定健診受診率 (%)	50	44.5	89.00%	B				生涯の健康の出発点となる母子の健康を保持するため、妊娠期から出産、子育て期まで切れ目ない支援を行う。妊婦及び乳児の全戸訪問、子育て相談、産後ケア等の支援機会を充実し、妊娠～育児に係る母親の不安と負担の軽減を図る。包括的な相談窓口 (子育て世代包括支援センター(仮)) を設置して相談しやすい環境を整えるほか、先天性聴覚障害及び出産直後の母親の心身不調に早期対応するため、新生児聴覚検査及び産後健診の導入についても検討する。乳幼児虐待防止のため産後うつ予防が重要視されるようになってきたことから、妊婦健診事業の成果指標を「産後うつ傾向 (EPDS9点以上) にある母親の割合」の低減とする。	2		
				特定保健指導実施率 (%)	60	65.0	108.33%	A		B	B	B				
	33	健康づくり意識の高揚と推進体制の充実 (健康保健課)	○	集団運動指導等の参加者数 (人)	850	803	94.47%	B				医学生等奨学貸付者: C	健康マイレージ事業は、次年度はダブルチャンスの景品に実用性の高いリブカードを追加し市民へのやる気を引き出せるよう展開していく、多くの市民に参加を呼びかけて行く。5 地区別の健康状況の分析委託は、これまでの 2 年間のデータから、次年度は 25 年度から 29 年度までの 5 年間の分析を行いその結果を広く市民に周知を図っていく。医学生等奨学金は H26 年度以降新規の応募が無い。次年度の応募状況や県の同制度の動向等を見ながら、今後の方向性について検討する。	2		
				保健補導員による受診勧奨 (人)	7,000	5,582	79.74%	B		B	B			B		
IV2		安心して医療が受けられるまちを目指す	○	市民病院の医療体制の充実 (市民病院)	常勤医師の確保 (人)	12	12	100.00%	A			B	内科医師の負担が増えているため当該医師の確保が課題である。	1		
				病床利用率の向上 (%)	74	71.8	97.03%	B		B	B					
				医療ネットワーク形成による地域医療の充実 (市民病院)	市内医療機関のネットワーク参加の拡大 (当院除く施設数)	5	4	80.00%	B							上小メディカルネットワークは、地域医療の充実を目指す手段の一つに位置付けているので、地域の開業医がメリットを感じ参加の必要性を認識できるような仕組み作りが重要である。
医療サービス (病院・診療所) の満足度	60	45	74.83%	C		B	B	B								
国民健康保険事業の健全な運営 (市民課)	受診者一人当たり必要医療費 (円)	290,000	358,526	80.89%	B				B	現在の取り組みを継続して実施する。	1					
ジェネリック医薬品切替者 (人/月)	95	96	101.05%	A		B	B	B								
IV3		誰もが自分らしく暮らせるまちを目指す	○	ひとり親・生保世帯の自立支援と生活の安定 (福祉課)	ひとり親世帯技能訓練事業の受講者数 (人/年)	3	3	100.00%	A	B	B	B	・ひとり親支援と生活困窮者支援ともに、今後も、成果指標を注視しながら、利用者本位の支援を展開する。	1		
				支え合う地域福祉づくりの推進 (福祉課)	支え合い台帳又はマップ等の作成区数 (区)	67	42	62.69%	C	B	B				B	作成に関するアンケート結果に基づき推進を進めたい。検討中の区においては作成いただくよう推進し、作成を必要としない区については、災害時における要援護者の避難体制を明確化できる体制作りを検討していく。
				障がい者 (児) 福祉の充実 (福祉課)	障がい者グループホーム施設の整備 (箇所)	5	5	100.00%	A							
				障害者総合支援法のサービスの満足度 (%)	55.0	68	123.64%	A		A	B				B	
虐待防止の推進 (福祉課)	相談・支援・早期発見・早期対応により防止につながった割合 (%)	100	100	100.00%	A	A	B	B	B	虐待防止・発見・相談・支援のそれぞれの段階で、それぞれの役割を十分に果たすことにより、虐待防止の推進を図り、安心して生活を営めることを目指す。	1					

政 策	コード	施策名 (担当課)	重点プロジェクト	目標・指標名 (単位)			担当課1次評価 (様式1)				担当課1次評価 (様式2)	施策を構成する事務事業の方向性 (具体的な見直し・改善等)	維持・継続か見直し・改善
				目標値	実績値	進捗率	有効性	効率性	経済性	総合評価	事務事業名 (貢献度判定がC・D)		
IV4	元気で生きがいのある高齢社会を目指す	41 高齢者が活躍するまちづくりの推進 (福祉課)	○	シルバー人材センター会員率 (%)	4	3	75.00%	B	B	B	B	高齢者の生きがいづくりにつながる活動のため、継続的な支援が必要。	1
				高齢者クラブ会員率 (%)	40	27	67.50%	C	B	B	B		
		42 介護予防の充実 (福祉課、健康保健課)	○	要介護認定者割合 (65歳以上人口に占める割合) (%)	19.0	15.8	120.25%	A	B	B	B	身近な場所で自主的に教室開催ができるように、説明会を開催しながら予防活動の必要性や互助の啓発・啓蒙を図る。	1
				介護予防教室参加者数 (一般高齢者) (人)	5,000	8,033	160.66%	A	B	B	B		
43 介護サービスの充実 (福祉課)	○	地域密着型サービス施設数 (箇所)	18	16	88.89%	B	B	B	B	介護保険事業計画の進捗状況を確認し、介護サービスが適正に提供されるよう推進していく。	1		
		介護保険サービスの満足度 (%)	-	-	-	-	B	B	B				
44 地域包括支援体制の充実 (福祉課)	○	地域包括ケア推進会議の開催 (回/年)	12	1	8.33%	D	B	B	B	市民・事業者との意見・情報交換を重ね、東御市の課題や地域資源についての意識を共有し、東御市の実態に即した地域の支えあい体制の構築を目指す。	1		
V1	地域特性を活かす農業の振興を目指す	45 東御ブランドの確立と新規特産品の振興 (農林課)	○	農業生産額 (百万円)	1,961	1,962	100.05%	A	B	B	B	農業者や国県等の状況を鑑み、社会情勢を踏まえて、東御ブランドの改善に努める。	1
				特産品指定品目数 (品目)	2	0	0.00%	D	B	B	B		
				ワイン用ぶどう作付け面積 (累計) (ha)	40	28.1	70.25%	C	B	B	B		
46 農地流動化の促進及び耕作放棄地の再生 (農林課、農業委員会)	○	耕作放棄地の再生活用面積 (ha)	34	34.4	100.58%	A	A	A	A	国や県の補助制度を積極的に活用し、耕作放棄地整備を進めるとともに、農地中間管理機構の一層の活用を図りながら、担い手農家への効率的な農地集約を進める。	1		
		農業担い手への利用集積面積 (ha)	447	472.0	105.59%	A	A	A	A				
47 農業担い手の育成・支援と安定的な農業経営の確立 (農林課、農業委員会)	○	新規就農者 (人)	8	21	262.50%	A	C	B	B	新規就農者の確保、認定農業者の拡大について、それぞれメリット及びデメリットを提示し担い手となる農業者の確保拡大を目指す。	1		
		認定農業者 (人)	98	97	98.98%	B	C	B	B				
V2	元気で活力ある産業が育つまちを目指す	48 雇用の創出と労働環境の充実 (商工観光課)	○	就業率 (%)	59	59	100.00%	A	B	B	B	新規IT関連事業者誘致件数実績無し：C 景気の回復基調を背景に、就業率や有効求人倍率の改善が進んでいることから、引続き創業支援、就業支援を展開しつつ、企業における優秀な人材確保への支援に取り組む。	1
				有効求人倍率 (上田職業安定所管内) (倍)	1.35	1.66	122.96%	A	B	B	B		
		49 商工業の支援と育成 (商工観光課)	○	製造出荷額 (従業員数4人以上) (億円)	1,200	8月公表	#VALUE!	-	B	B	B	景気の回復基調を追い風に、関係機関とも連携しながら、商工業者の積極的な設備投資を支援し、生産性向上を図りながら、経営の安定を推進する。	1
				事業所数 (従業員数4人以上) (事業所)	1,360	8月公表	#VALUE!	-	B	B	B		
50 中心市街地のにぎわい創出 (商工観光課)	○	中心商業地域における新規店舗数 (件)	8	8	100.00%	A	B	B	B	中心市街地活性化協議委員会が主体となりつつ、商工会その他関係機関との連携の下で、観光情報センター、コワーキングスペースなどを積極的に活用しながら、更なる中心市街地の賑わいを創出を推進する。	1		
51 新規起業者への支援と企業立地の促進 (商工観光課)	○	新規起業者 (含む予定者) に係る県・市制度資金使用事業者数 (事業者)	26	38	146.15%	A	B	B	B	近年の景気回復基調を追い風に、新規起業者への支援や企業立地の促進を積極的に展開しながら、地域経済の活性化を推進する。	1		
		工業用地等未分譲地数 (区画)	0	1	0.00%	-	B	B	B				

政策	コード	施策名(担当課)	重点プロジェクト	目標・指標名(単位)			担当課1次評価(様式1)				担当課1次評価(様式2)		施策を構成する事務事業の方向性(具体的な見直し・改善等)	維持・継続か見直し・改善										
				目標値	実績値	進捗率	有効性	効率性	経済性	総合評価	事務事業名(貢献度判定がC・D)													
V3		定住人口を増加させ、賑わいのあるまちを目指す	52	I・J・Uターン移住者の誘導による定住の促進(地域づくり・移住定住支援室、企画振興課)	○	人口動態(社会動態)数(人)	60	-43	-71.67%	D	A	A	C		市の知名度向上を図るため、都市部での移住セミナーの参加回数を増やすとともに、雇用や子育て情報と連携した移住セミナーへの参加など、移住希望者のニーズにあった相談の機会を創出します。また、空き家の利活用につながる支援を検討します。	1								
V4		交流を広げる魅力ある観光地をつくる	53	観光拠点の整備と情報発信の強化(商工観光課)	○	湯の丸高原観光客利用者数(人)	558,300	540,700	96.85%	B	B	B	B	B		温泉4施設における料金改定(案)やプール廃止(案)については、温泉施設運営懇話会における検討を踏まえ、9月定例会での議決を目標に取り組む。海野宿滞在型交流施設「うんのわ」については、運営のあり方を方向付けたうえ、早期に指定管理者の公募を行い、新たな管理者の選定作業を進める。	1							
						海野宿観光客利用者数(人)	260,800	237,800	91.18%	B														
						芸術むら公園観光客利用者数(人)	81,200	75,600	93.10%	B														
54	地域資源を活用した体験型、滞在型観光の推進(商工観光課)	○	東御市観光協会ホームページ閲覧数(年間)(回)	347,500	451,196	129.84%	A	B	B	B	B		体験型地域ツーリズム確立に向け、観光2次交通の実証運行事業の拡大(6月~11月 計61日間)を図ります。また、新たなコンテンツとして、「農」に着目した新たな農山村滞在型旅行をビジネスモデルとして確立するために、農泊の推進に取り組みます。	1										
			小・中学生の自然体験学習旅行者数	20,000	15,360	76.80%	B																	
			農業体験教室等受入数(人)	2,000	-	-	-																	
VI1		市民と行政が共に考え、共に歩むまちを目指す	55	小学校区単位の地域づくりの推進(地域づくり・移住定住支援室)	○	小学校区単位の地域づくり組織の発足数(地区)	5	5	100.00%	A	A	A	A		引き続き、地域課題に対して住民自らが考え行動する取り組みを促すとともに、地域ジョイン実現のための行動や地域づくり活動を支援していきます。	1								
						「自ら主体的に地域課題を解決しようという気風がある」と思う市民意識度(%)	50	31.9	63.80%	C														
56	協働のまちづくりの推進と担い手の育成(地域づくり・移住定住支援室)	○	東御市民活動団体登録制度に登録している団体数(団体)	67	59	88.06%	B	A	A	A	A		引き続き、市民の自発的・主体的な活動をサポートするとともに、市民活動団体が活動しやすい環境づくりに向けての財政支援を推進します。また、地域おこし協力隊が取り組むイベント等への住民参加を促し、地域づくりの人材育成を図ります。	1										
			「住民と行政の協働のまちづくりについて」市の取り組みに対する市民満足度(%)	50	38	75.40%	B																	
VI2		市民の信頼に応える行財政経営を進める	57	効果的な行政運営の推進(総務課、企画振興課)		集中改革プランの取り組み達成度(%)	98	98	100.00%	A	B	B	B		マイナンバー制度に伴うセキュリティ対策は概ね完了したため、今後も継続して標的型メール等のひがいにあわないように職員に対しても研修等を実施し万全を期していく。マイナポータルについては、速やかに運用開始できるよう関係課と協議の上準備を進めていく。集中改革プランが平成30年度までの計画となることから、次年度以降プランの見直し準備を進める。また、サマーレビューは継続実施し、事務事業の改善に努めていく。	1								
						58	持続可能な財政運営の推進(総務課、企画振興課、市民課)		実質公債費比率(%)	6.6							-	#VALUE!					マイナンバー制度に伴うセキュリティ対策は概ね完了したが、今後も標的型の攻撃や情報漏えい等がおきないように、引続き対策を講ずる必要がある。(市民係・契約財産係)	1
									将来負担比率(%)	90.8							-	#VALUE!						
59	広域連携による共同事業の促進(企画財政課)		広域会議への参加(回)	7	10	142.86%	A	A	A	B		策定した広域計画及び上田・佐久定住自立圏共生ビジョンに基づき、継続して広域連携施策に取り組んでいく。	1											

政 策	コード	施策名 (担当課)	重点プロジェクト	目標・指標名 (単位)			担当課 1 次評価 (様式 1)				担当課 1 次評価 (様式 2)	施策を構成する事務事業の方向性 (具体的な見直し・改善等)	維持・継続か、見直し・改善
				目標値	実績値	進捗率	有効性	効率性	経済性	総合評価	事務事業名 (貢献度判定が C・D)		
VI3	開かれた市政を推進する	60	市政が見える広報活動の充実 (企画振興課)	市ホームページへのアクセス件数 (件)	446,321	304,121	68.14%	C	A	A	B	市報、ホームページ、SNS、コミュニティFM放送、メール配信、ケーブルテレビ放映等それぞれの特性を生かして市政情報、地域情報、イベント情報、災害時等における緊急情報等広報活動の充実を図ります。	1
				メール配信登録者数 (人)	6,095	5,082	83.38%	B					
				SNSへの平均リーチ数	1,617	1,618	100.06%	A					
		61	広聴活動の充実による市民参画の促進 (企画振興課)	市民参画会議数 (組織数)	10	7	70.00%	B	B	A	B	広聴手段の一つである「私のひとこと」については、建設的な意見を聴取できるようにテーマ設定を行い、実施する。総合計画推進市民会議については、協働のまちづくりの観点から、提言に留まらず「行動」「施策実現」となるような会議を開催していく。	2
				広報・広聴活動の満足度 (%)	50	37.7	75.40%	B					
VI4	すべての人が尊重されるまちを目指す	62	男女がともに参画するまちづくり (人権同和政策課)	審議会や委員会等の女性委員の割合 (%)	30.0	31	103.33%	A	B	B	B	自治推進委員に対し、東御市男女共同参画計画を周知することと合わせ、区の施策決定に係る役員選出に際し配慮を依頼することにより、男女がともに参画するまちづくりにつなげる。審議会等の委員選出については、引き続き担当各課へ依頼し参画の推進を図る。	1
				地域役員への女性の参画促進 (%)	13	14	107.69%	A					
		63	人権意識の高揚と人権擁護の推進 (人権同和政策課、教育課)	人権擁護対策に対して満足している市民の割合 (%)	-	-	-	-	B	B	B	小学校校区単位の地域づくりに携る市民の皆さんの意見や考えを聴くなど、市民が参加しやすい学習会の手法など具体的な善策を検討していく。地域のリーダーの皆さんが、地域づくりと人権啓発のつながりを理解いただき、積極的主体的に取り組んでもらえるよう働きかける。	1
日常生活の中で自分の人権が侵害されたと感じたことがある人の割合 (%)	-			-	-	-							
64	多文化共生の推進 (市民課、教育課、生涯学習課)			外国語での行政情報の提供件数 (件)	600	821	136.83%	A	A	A	B	国際友好協会の活動を引き続き支援し、市民の国際理解や異文化理解を深めていく。	1
				異文化交流サロンの参加者数 (人)	35	20	57.14%	C					

総合評価 A 6
B 57
C 1
D 0
計 64